

第 36 期 決 算 公 告

2025年6月26日

札幌市中央区大通西3丁目11番地
株式会社札幌北洋リース
代表取締役社長 村田 圭二

貸 借 対 照 表 (2025年3月31日 現在)

(単位:千円)

(資産の部)	金 額	(負債の部)	金 額
流動資産	87,289,804	流動負債	30,712,832
現金及び預金	1,929,058	支払手形	877,019
割賦債権	20,482,850	買掛金	3,657,344
リース債権	4,298,219	一年内返済予定長期借入金	24,310,620
リース投資資産	57,906,460	リース債務	122,520
その他の営業貸付債権	16,555	未払費用	77,503
その他の営業資産	1,674,758	未払法人税等	96,472
前払費用	209,342	未払消費税等	37,715
賃貸料等未収入金	895,616	賃貸料等前受金	1,472,545
未収収益	3,404	前受収益	5,162
その他の流動資産	35,888	賞与引当金	40,108
貸倒引当金	△ 162,350	その他の流動負債	15,820
固定資産	3,517,132		
有形固定資産	2,668,322	固定負債	51,752,927
賃貸資産	2,638,429	長期借入金	51,631,765
社用資産		退職給付引当金	72,796
建物附属設備	8,573	預り保証金	48,366
器具備品	21,319		
無形固定資産	57,043	負債合計	82,465,759
その他の無形固定資産			
ソフトウェア	56,167	(純資産の部)	
電話加入権	876	株主資本	8,340,539
投資その他の資産	791,766	資本金	50,000
投資有価証券	31,504	利益剰余金	8,290,539
出資金	10	利益準備金	12,500
破産更生債権等	153,264	その他利益剰余金	8,278,039
長期前払費用	271,369	別途積立金	2,500,000
繰延税金資産	351,453	繰越利益剰余金	5,778,039
長期差入保証金	25,056		
リサイクル預託金	96,110	評価・換算差額等	637
貸倒引当金	△ 137,002	その他有価証券評価差額金	637
		純資産合計	8,341,177
資産合計	90,806,936	負債・純資産 合計	90,806,936

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 札幌北洋リース

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	23,281,018	
割賦収益	350,800	
ファイナンス収益	251	
その他の売上高	15,040	23,647,110
売上原価		
リース原価	21,338,650	
資金原価	448,288	21,786,938
売上総利益		1,860,171
販売費及び一般管理費		1,077,156
営業利益		783,014
営業外収益		
受取配当金	2,127	
その他の営業外収益	64	2,192
営業外費用		
その他の営業外費用	100	100
経常利益		785,107
特別利益		
投資有価証券売却益	70,452	70,452
税引前当期純利益		855,559
法人税、住民税及び事業税		254,728
法人税等調整額		18,870
当期純利益		581,960

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法
なお、賃貸資産の処分損失に備える為、減価償却費を追加計上しております。

(2) 社用資産

(イ) 有形固定資産

定率法
ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法

(ロ) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備える為、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備える為、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づく、リース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

6. 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。

7. 金融費用の計上基準

金融費用は、営業資産に係る金融費用から、これに対応する受取利息等を控除して資金原価を計上しております。